

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本特殊陶業株式会社（証券コード:5334）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
短期発行体格付	J-1+
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- 大手自動車部品メーカー。世界トップシェアのスパークプラグや酸素センサなど内燃機関事業(自動車関連事業)の利益が大半を占める。新中期経営計画(22/3期~25/3期)では最終年度の売上高ポートフォリオを内燃75%:非内燃25%と想定し、数値目標として営業利益1,000億円、営業利益率17%などを掲げた。非内燃機関事業では、SPE(半導体製造装置用部品)やメディカル(呼吸器関連ビジネス)などを成長事業、SOFC(家庭用・業務用の燃料電池)などを新規事業と位置付ける。
- 足元の業績は好調であり、自動車生産停滞の中でも補修用プラグが損益を支えている。自動車メーカーのEV化計画発表が相次ぐ中、当社は30年頃を目途に内燃機関向け製品に頼らない事業構造への転換を進めている。長期的に成長事業・新規事業への投資の進捗と利益貢献状況をフォローする必要がある。一方で中期的に、環境規制強化を背景とした高付加価値のプラグ・センサでのシェア向上と固定費減少により内燃機関事業の収益性は高まる可能性が高い。成長事業・新規事業への投資が増加する見通しであるが、内燃機関事業の生産能力増強投資はピークアウトしており、良好な財務構成は中期的に維持される見通しである。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 22/3期営業利益(IFRS)は前期比70.9%増の810億円の計画で、過去最高益を更新する見通しである。半導体供給不足に伴う自動車生産停滞や、原材料価格高騰の影響を受けているが、プラグ販売の7割強を占める補修用が損益を支えており、半導体製造装置関連事業も堅調である。非内燃機関事業の本格的な利益貢献には時間を要すると考えられ、中期的に内燃機関事業が利益をけん引すると予想される。
- 近年のM&Aで有利子負債は増加したが、22/3期第3四半期末の自己資本比率62.5%など財務諸指標は依然良好な水準にある。内燃機関事業で創出したキャッシュを成長事業・新規事業へ振り向ける方針であるが、財務規律を遵守する方針に変わりはない。キャッシュフロー創出力を踏まえれば良好な財務構成は維持される見通しである。

(担当) 窪田 幹也・上村 暁生

■格付対象

発行体：日本特殊陶業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2018年6月14日	2023年6月14日	0.110%	AA-
第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2018年6月14日	2028年6月14日	0.370%	AA-
第10回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200億円	2019年6月20日	2024年6月20日	0.110%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年6月20日	2029年6月20日	0.270%	AA-
対象	格付				
短期発行体格付	J-1+				
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	100億円	J-1+			

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年2月4日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「自動車・自動車部品」（2012年3月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 日本特殊陶業株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル